

公共事業の戦略性強調

経済学者の竹森俊平慶大教授は、今後の日本経済成長について、「医療、介護、農業では成長できない」とした上で、「日本は先進国のなかでも非常にいいポジションにいる。政治家は日本の強みを再認識しプロ・ビジネスを進めてほしい」との考えを示した。背景には、鳩山政権が、科学技術や戦略的意義を持つ公共事業などの予算削減を迫ることを「アンチビジネス」として問題視していることがある。建設経済研究所が開いた講演「経済危機は終わったか？」で述べた。

◇ ◇
竹森教授は、世界の政治

建設経済研講演で竹森慶大教授

医療・介護・農業では成長できない

が、プロ・ビジネス路線と平等化路線が交互になる傾向にあるとした上で、サブプライムローン問題を受けた金融危機以降の欧州と米国、中国、韓国などがプロ・

上で、「GDP（国内総生産）の低水準とは、賃金や企業利益が下がるか、雇用が悪化すること。これは雇用が長期にわたって低い数字（高失業率）になること

されていることを引き合いに、「景気下げ止めには公共事業が必要」と強調。さらに公共事業効果を風邪薬と揶揄する指摘に対し、

要」と政治に注文をつけた。小泉政権時代の構造改革路線の一環として派遣業務拡大が労働環境の格差拡大を招いたことについて竹森教授は、「労働市場の弾力化は間違っていない。ただ欧米がセフトで考えるセーフティーネットが大事だった」とした。

・ビジネス路線を選択する中で、「日本で社会平等化を言う政権が誕生したことが問題」との認識を示した。さらに、今後の日本経済成長について、過去のよう

にほかならない。またGDPに占める公債残高割合もGDPが下がれば高水準のままになってしまつ」とし、

空港が3つ、中部国際空港の近くに静岡空港をつくるなど無駄な事業も多い」とこれまでの公共事業について問題提起した上で、「羽

田再拡張や北海道新幹線など国家戦略、観光を含めた経済効果がある戦略的意義を持つ公共事業はまだある」とし公共事業を、「戦略的に位置付ける発想が必要」との考えを示した。